

## 磐田市移住・就業支援金交付要綱

令和元年5月30日告示第23号

(趣旨)

第1条 市長は、市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から磐田市に移住して就業、起業等をした者に対し、予算の範囲内において、移住・就業支援金（以下「支援金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領（平成31年3月26日付けく管政第94号くらし・環境部長通知）、磐田市補助金等交付規則（平成17年磐田市規則第28号）その他の法令及び関係通知のほか、この告示の定めるところによる。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 移住 磐田市に転入し、生活の本拠を磐田市へ移すことをいう。
- (2) 中小企業等 支援金の対象として静岡県又は他の都道府県が選定した法人であつて、静岡県又は他の都道府県が開設する東京圏の求職者を対象とするインターネットサイト（以下「マッチングサイト」という。）に求人情報を掲載した法人をいう。
- (3) 条件不利地域 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。
- (4) 専門人材 内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して就業した者をいう。
- (5) 関係人口 磐田市や地域の人々と関わりを有する者のうち、磐田市が当該移住希望者を個別に本事業における関係人口と認める者をいう。
- (6) 起業支援金 移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づき静岡県が補助する事業者が起業者に対して支出する補助金をいう。

(支援対象者)

第3条 支援金の対象者は、申請時において、第1号に定める要件を満たす者のうち、第2号、第3号、第4号又は第5号の要件を満たす就業、起業等に該当し、かつ、世帯の

申請をする場合にあっては、第6号の要件を満たすものとする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京特別区内の大学等へ通学し、東京特別区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができるものとする。

(ア) 移住する直前の10年間のうち、通算5年以上、東京特別区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京特別区内への通勤（雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）をしていたこと。

(イ) 移住する直前に、連続して1年以上、東京特別区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京特別区内への通勤をしていたこと（ただし、東京特別区内への通勤の期間については、移住する3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。）。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

(ア) 平成31年4月1日以降に移住したこと。

(イ) 支援金の申請時において、移住後3か月以上1年以内であること。

(ウ) 磐田市に、支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本人である、又は外国人であって永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(ウ) 移住する直前に在住していた市区町村において、直近1か年市区町村税を滞納していないこと。

(エ) その他市長が不相当と認めた者でないこと。

## (2) 就業に関する要件

### ア 一般の場合

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

- (ア) 勤務地が、東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- (イ) 就業先が、都道府県が支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人であること。
- (ウ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役等の経営を担う職務を務めている中小企業等への就業でないこと。
- (エ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて中小企業等に就業し、かつ、申請時において当該中小企業等に連続して3か月以上在職していること。
- (オ) 上記(イ)の求人への応募日が、マッチングサイトに同求人が支援金の対象として掲載された日以後であること。
- (カ) 当該中小企業等に、支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- (キ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

### イ 専門人材の場合

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

- (ア) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- (イ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、かつ、支援金の申請時において当該法人に連続して3か月以上在職していること。
- (ウ) 当該就業先において、支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- (エ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
- (オ) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

## (3) テレワークに関する要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

- ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移

住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。

イ 内閣府地方創生室が実施するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。

（４） 本事業における関係人口に関する要件

ア 次に掲げるいずれかの要件に該当する者のうち、県内中小企業に就職した者

（ア） 移住する直前の３年間に磐田市が市内で開催する企業見学会に参加したことがある者

（イ） 移住する直前の３年間に市内企業で就労体験をしたことがある者

（ウ） 過去に通算１年以上磐田市に住民登録があった者

イ その他市長が別に定める要件

（５） 起業に関する要件

起業支援金の交付決定を受けており、かつ、支援金の申請時において当該交付決定日から１年以内であること。

（６） 世帯に関する要件（世帯向けの金額を申請する場合のみ）

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

ア 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）を含む２人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。

イ 申請者を含む２人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む２人以上の世帯員がいずれも、平成31年４月１日以降に移住したと。

エ 申請者を含む２人以上の世帯員がいずれも、申請時において移住後３か月以上１年以内であること。

オ 申請者を含む２人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

（支援金の額）

第４条 支援金の額は、別表第１のとおりとする。

（交付の申請）

第５条 申請者は、市長が別に定める日までに、移住・就業支援金交付申請書（様式第１号）及び移住・就業支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書（様式第１号の２）に次

に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 写真付き身分証明書の写しその他の提示により本人確認できる書類の写し
  - (2) 移住先の住民票（世帯向けの金額を申請する場合は、申請者を含む世帯員全員分）
  - (3) 移住元の住民票の除票その他の移住元での在住地及び在住期間を確認できる書類（世帯向けの金額を申請する場合は、申請者を含む世帯員全員分）
  - (4) 移住元の市区町村における最近1か年の滞納のないことを証する市区町村税の完納証明書
  - (5) 別表第2に掲げる証明書類等
  - (6) 口座振込依頼書（様式第3号）
  - (7) その他市長が必要と認める書類
- （交付条件）

第6条 次に掲げる事項は、支援金の交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 支援金の申請日から5年以内に磐田市での居住が困難となった場合又は支援金の申請日から1年以内に就業した中小企業等に在職することが困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (2) 支援金に関する報告及び立入調査について、静岡県及び磐田市から求められた場合には、それに応じなければならないこと。

（交付の決定等）

第7条 市長は、支援金の交付を決定したときは、移住・就業支援金交付決定通知書（様式第4号）により通知した上、申請から3か月以内に支援金を交付するものとする。

（交付決定通知書の再交付）

第8条 支援金の交付決定を受けた者が、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、移住・就業支援金交付決定通知書再交付願（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

（交付決定通知書再交付の決定）

第9条 市長は、前条の再交付を認めたときは、移住・就業支援金交付決定通知書（再交付）（様式第6号）により交付するものとする。

（支援金の返還）

第10条 市長は、支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合

には、支援金の全額又は半額の返還を請求することとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして市長が認めた場合は、この限りではない。

(1) 全額の返還

ア 虚偽の申請等をした場合

イ 支援金の申請日から3年未満に磐田市から転出した場合

ウ 支援金の申請日から1年以内に第3条第2号の要件を満たす職を辞した場合

エ 起業支援金の交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

支援金の申請日から3年以上5年以内に磐田市から転出した場合

(その他)

第11条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

附 則 (令和2年3月30日告示第98号)

(施行期日)

1 この告示は、公示の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の磐田市移住・就業支援金交付要綱第3条第1号アの規定は、令和2年1月1日以後に移住した者について適用し、同日前に移住した者については、なお従前の例による。

附 則 (令和3年3月30日告示第64号)

(施行期日)

1 この告示は、公示の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第3条第1号ア、第2号イ、第3号及び第4号の規定は、令和3年3月1日以後に移住した者(第2号イ及び第4号の場合にあっては、令和3年3月1日以後に移住し、かつ、就業した者)について適用し、令和3年2月28日以前に移住した者については、なお従前の例による。

附 則 (令和3年8月19日告示第243号)

この告示は、公示の日から施行する。ただし、第2条第3号及び様式第2号の3の改正規定は、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和3年9月15日告示第254号）

（施行期日）

1 この告示は、公示の日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の際現にこの告示の様式の規定に基づいて作成されている用紙は、当分の間、使用することができる。

附 則（令和4年3月30日告示第71号）

1 この告示は、令和4年4月1日から施行する。

2 改正後の磐田市移住・就業支援金交付要綱別表1の18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の項の規定は、令和4年4月1日以降に移住した者について適用し、令和4年3月31日以前に移住した者については、なお従前の例による。

附 則（令和5年3月30日告示第131号）

1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。

2 改正後の別表第1の18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の項の規定は、令和5年4月1日以降に移住した者について適用し、令和5年3月31日以前に移住した者については、なお従前の例による。

別表第1（第4条関係）

区分	支援金の額
単身での移住の場合	60万円
2人以上の世帯での移住の場合	100万円
18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合	18歳未満の者一人につき100万円

注) 18歳未満の世帯員とは、申請日が属する年度の4月1日時点において18歳未満である者をいう。

別表第2 (第5条関係)

区分	証明書類等
移住・就業支援金（就業の場合）の交付を受けようとする者	就業証明書（移住・就業支援金の申請用）（様式第2号）
移住・就業支援金（テレワークの場合）の交付を受けようとする者	就業証明書（移住・就業支援金の申請用）（テレワークの場合）（様式第2号の2）
移住・就業支援金（関係人口の場合）の交付を受けようとする者	就業証明書（移住・就業支援金の申請用）、中小企業要件確認書（移住・就業支援金の申請用）（様式第2号の3）、中小企業であることを確認できる書類及び次に定める書類 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3条第4号ア（イ）の要件を満たす者については、就労体験証明書（移住・就業支援金の申請用）（様式第2号の4）</li> <li>・ 第3条第4号ア（ウ）の要件を満たす者については、過去の磐田市での居住地及び居住期間を確認できる書類</li> </ul>
移住・就業支援金（起業の場合）の交付を受けようとする者	起業支援金の交付決定通知書の写し
東京特別区以外の東京圏から東京特別区の法人等へ通勤していた者	東京特別区で通勤していた法人等の就業証明書その他の移住元での在勤



	地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類
東京特別区以外の東京圏から東京特別区に通勤していた法人経営者又は個人事業主	開業届出済証明書その他の移住元での在勤地及び在勤期間を確認できる書類
東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京特別区内の大学等へ通学し、東京特別区内の企業等へ就職した者（通学期間を本事業の移住元としての対象期間とする場合のみ）	在学期間や卒業校を確認できる書類及び移住元での在勤地、在勤期間、雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類